総務市民文教委員会視察報告書

先進地視察における調査結果について、下記のとおり報告します。

平成 28 年 5 月 26 日

光市議会議長　中村　賢道　様

総務市民文教委員会
委 員 長　　中本　和行

副委員長　　大田　敏司

委　　員　　木村　信秀（副議長）

委　　員　　笹 井　　琢

委　　員　　田中　陽三

委　　員　　西村　憲治

委　　員　　林　　節子

委　　員　　森重　明美

委　　員　　四浦　順一郎

随　　行　　髙木真由美（事務局）

記

1　研修年月日　　平成 28 年 5 月 9 日（月）～11 日（水）

2　視察場所　　長野県上田市
埼玉県さいたま市
埼玉県三郷市

3　調査結果等　　別紙のとおり

総務市民文教委員会行政視察調査結果

○長野県上田市（人口 16 万人、面積 552.04ｋ㎡）

１　日　時　　平成２８年５月９日（月）　14：45～16：25

２　調査概要

①移住定住促進・空き家バンク事業の取り組みについて

・地域おこし協力隊の募集状況

・移住セミナー、地域おこしフェア

・空き家バンク登録制度の概要

・宅地建物取引業協会との協定に於ける行政分野の役割と責任

②わがまち魅力アップ応援事業の取り組みについて

・取り組みの背景と目指すもの

・提案型による取り組み事業内容と成果

・自治会単位での個性あるふるさとづくり事業

３　内　容

上田市では 2014 年にシティプロモーション推進室を設置。

まだ設置から間はないが、まちをいかに売り、知名度を上げ、移住促進や人口定住に結びつけるかが全国自治体の目下の課題でもある。

今年度の大河ドラマの放映により全国から注目されるという焦点を「千載一遇の最大のシティセールス」に結び付け知名度を発信、移住定住促進、空き家バンク事業等、人口増への意欲的に取り組む事業についてお聞きした。

「わがまち魅力アップ応援事業」は、市民の皆さんからの要望等を踏まえ、また地域内分権及び市民参加と協働によるまちづくりを推進する事業である。

光市が取り組む同類の「元気なまち協同推進事業」とは規模的にも財源的にも異なるが、様々な市民レベルの行政要望事項を、自らの手で取り組み解決していく仕組み作りが定着しつつある様が伺えた。

【主な質疑】

○移住定住促進・空き家バンク事業について

問：空き家バンク事業の予算額はいくら計上しているか。

答：シティプロモーション推進室に移住コーディネーターとして、空き家バンク事業を含めた専門員を２名体制で配置（退職嘱託職員、任期付職員）しているが、人件費予算は別途組んでおり、また、ホームページのアップ等も職員がしているため、本事業の予算は計上していない。

問：空き家バンク事業について、どこまで市がかかわり、どこから空き家バンク部会が対応しているのか。あくまでも、所有者と希望者の仲介サポートは市がやっ

て、具体的に成約しそうな段階で、空き家バンク部会が対応するのか。

答：制度開始後約一年しか経過しておらず、明確に、どこまでが市で、どこまでが宅建協会かの線引きは明確になされていないが、ケースバイケースで困難物件は、初期段階で、宅建協会の方に相談にのってもらうなど、物件や相談内容によって、柔軟に対応している。

〇わがまち魅力アップ応援事業のについて

問：運用益がでるようなお金の運用とは。

答：国債など、債権を購入した中で出た利益。残りは、基金を取り崩して運用している。

○埼玉県さいたま市（人口 127 万人、面積 217.43ｋ㎡）

１　日　時　　平成２８年５月１０日（火）10：00～12：00

２調査概要

公共施設マネジメントの取り組みについて

・さいたま方式の次世代型公共施設マネジメントの考え方とまちづくりの方向性

・市民との情報共有と合意形成への工夫と課題

３　内　容

さいたま市都市戦略本部行財政改革推進部は、平成 21 年度市長マニフェストに示す「徹底した行財政改革」のもと、企画行革部門の市長直属の部隊として存在する。

光市においても公共施設マネジメント白書が策定されているが、作成したものの、どのように取り組んでいくかが大きな課題となる。

先進地「さいたま方式」の次世代型公共マネジメントは、特色として「ハコモノ三原則」・「インフラ三原則」を掲げていること。また、計画遂行にあたっては、市民の理解と協力が不可欠であることから、市民との情報・問題意識の共有を図るため、複合型施設や公民連携事例などの成功事例をモデルケースとして共に見学するなど、独自の先進的手法をお聞きした。

【主な質疑】

問：「ハコモノ三原則」で、60 年間で 15％程度減らし、複合化するということだが、私たちのような小さいまちの公共施設マネジメントは、廃止・統合というところまで入るが、さいたま市では、廃止や統廃合というのは、このマネジメントの中に位置づけられているのか。

答：まず、床面積 15％減というのは、半分は延床面積で、残り半分は、ＰＰＰ、さらに、元々公共施設のグレードは高いため、必要最低限のものに落とすなどのあわせ業をやった上での仕組みである。

この結果、統廃合というのを積極的に前面に出さなくても、複合化だけでも目標が達成できる結果となった。

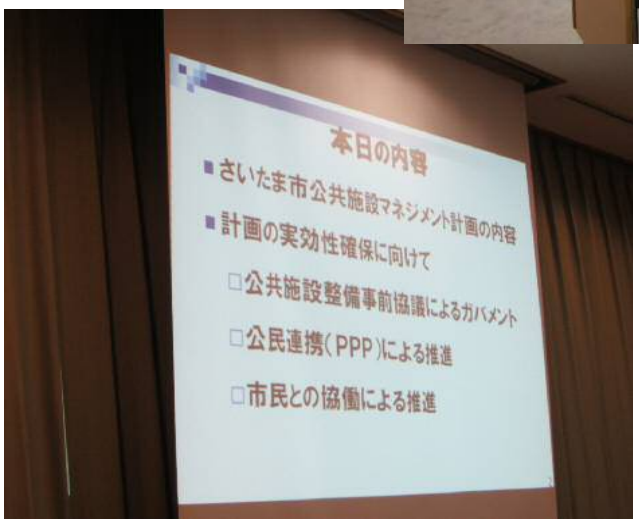
これについて、なぜ複合化しか言わなかったかと言うと、その統廃合を前面に出すことで、計画が策定できなかったかもしれないし、特に、大宮市、浦和市というような同等規模の団体の合併では、当該地区の施設を廃止することへの抵抗が大きいことが容易に想像できたため、全体計画の段階では、複合化というのを前面に出している。

問：ハコモノ三原則の中で、新しい施設は原則としてつくらないという、原則としてというのがついているが、では、どういうものが原則じゃないという形でこの間説明できたか。また、指針となるような本があれば紹介して欲しい。

答：原則に対する例外として、総合振興計画や市長マニフェストなど、既に新設が決定している施設、次に、さいたま市は、区画整理や市街地再開発中であるため、

新たな区画整理の際は、新たな地区ができるため、新たな公共施設が必要になってくるので、こうした施設、最後に、例外が必要であれば、全体をスクラップアンドビルドして、新しい施設にしようという施設の３つがある。

次に、私が参考にしている本として、最近読んだ中では、ボトムアップ型でまとまった考え方をしている、日本ファシリティマネジメント協会、ＪＦＭＡの「公共ファシリティマネジメント」の教科書、東京大学の辻田先生の最新刊で、公共施設マネジメントで特に土地利用・まちづくりの中での考え方、自治体間連携での考え方について書かれた教科書が、非常によかった。



○埼玉県三郷市（人口 13 万 8 千人、面積 30.13ｋ㎡）

1　日　時　　平成２８年５月１０日（火）　14：30～16：30

２　調査概要

日本一の読書のまちづくり推進事業について

・日本一の読書のまち推進事業、三郷推進事業計画

・家庭・地域・学校・図書館が一体となった読書活動の展開

３　内　容

「日本一の読書のまち宣言」を掲げる三郷市は、子どもの読書活動で市内７つの文部科学大臣賞を受賞しているが、このたびの視察地は、三郷市立彦郷小学校を訪問させていただいた。

平成 27 年度には、「日本一の読書のまち三郷推進計画」を策定。本年度から５年間を実施期間とする。

その将来像は、「読書活動を通して人と人との絆を結び、誰もがいつでも読書に親しみ、心豊かに暮らすことができる文化のかおり高いまち」である。

彦郷小の「身近に本のある環境作り」は、やはり訪れて見なければわからないもので、ブックストリートや各階の本を手に取れる家庭的なスペースづくりなど、家庭・地域・学校・図書館が一体となり、子ども達の読書環境整備にまち全体で取り組んでいる。

都市宣言後の図書館･図書室の利用状況は急増しており､貸出冊数は１年間で 1.6 倍に。

また､三郷市が､日本一の読書のまちを自覚している市民の割合も増大している。

その他、読書に関するさまざまなイベント活動についてもお聞きした。

【主な質疑】

質：先程の子ども達の読書表現活動発表は、選抜チームのように感じたが、これはサークルなどでできる子どもが集められたのか､また､他の子どももできるのか。

答：６年生児童３クラスそれぞれから、担任が指名というより、発表がしたい子ども達が手を挙げて集まっている。ただ、実際は、他にもやりたい子ども達がいるので、いろいろな場面で活躍の場を与えている。

今回のように、お客様の前で発表することについて、年々意欲的になっているし、他の子ども達も同じように練習すればできると思う。

質：「日本一の読書のまち宣言」をしたきっかけは。

答：２５年３月に宣言をした。

読書活動において、学校での活動がかなり活発に盛り上がってきたということで、平成１８年頃から、学校のみならず、図書館とも協力して行ってきたが、その活動が地域にも広がりをみせ、こうした活動が素晴らしいということで、宣言をした。

質：本の整理を含め、図書購入などの予算がかかると思うが、本の整備にかかる予

算はどこから出ているのか。

答：本の購入予算は市から出ており、児童数にあわせ、各学校へ配分している。あわせて、学校が図書を推進しているので、ＰＴＡからバザー収益金を本の購入費用にあてて欲しいということで、さらに増書をプラスする予算をいただいている学校もある。

平成２８年度の小学校図書購入費は約９１０万円、中学校は約７００万円で、継続して、毎年予算がついている。

彦郷小学校の特色　その2
学ぶ子

心の木

＜委員所感＞

所　感（中本　和行）

＜移住定住・空き家バンク事業、わがまち魅力アップ応援事業＞

上田市は、魅力的な街です。移住に限らず転入者も増え「移住コーディネーターを配備」して力を入れている。民間と地域が一体となって移住者向けの体験ツアー他イベントも行っています。また、新規就農支援・起業支援もある。

また、わがまち魅力アップ応援事業は、市民の皆さんが自ら工夫して地域力を高める。市民の要望を踏まえて、補助制度を始めた。補助は、上限は２００万円です。募集して応募があり協議会で審査して採択してこの取り組みを市が支援する。身近な地域の活性化等積極的に取り組む姿勢が伺えた。

＜公共施設マネジメント＞

高度成長期に集中的に建設された施設の多くが老朽化し、施設の維持管理のあり方の検討は全国の各自治体の最重要課題です。さいたま市は、市長自ら「トップダウン」市長直轄の行財政改革本部を設置して、公共施設マネジメント会議を重ねハコモノ三原則=施設の複合化、インフラ三原則=長寿命化を掲げて計画をまとめています。「がまん」と、「工夫」して、経費も抑える。

この、先進的な取り組みが、たいへん勉強になりました。

＜日本一の読書のまち三郷市＞

「日本一の読書のまち宣言」をしている三郷市の彦郷小学校の子供たちが大歓迎をしてくれました。

「読書で育む親子の絆　感じる心」をテーマに読書活動を推進し、意欲を高めるために、教育委員会・学校・家庭・地域が環境作りし「学校まるごと図書館」を作り出していた。

所　感（大田　敏司）

＜移住定住促進・空き家バンク事業、わがまち魅力アップ応援事業＞

上田市の空き家バンクの特徴は、市役所にシティプロモーション推進室を設置し、空き家登録をされた空き家に宅地建物取引業協会と市が取り決めをされ、現地に赴き仲介をするという事です。空き家住宅の入居を希望される方は、市に公募をされ、任された協会に業者とやり取りをすると言うものです。

まちづくりをするために地域の皆様に多様な立場で様々なアイデアを出してもらい、そのアイデアを生かす努力をされていました。市としては、そのアイデアを具現化し実行してもらう為に資金の援助をすると言うものです。平成 27 年度は 143 件の応募があり、124 件の事業が実施をされました。

予算は平成20年から24年度まで年間5千万円で、実施総件数430件。金額は202.963千円であります。さらに、制度見直しをされ、平成 25 年度から 27 年度までが、年間 1 億円でありました。この 5 年間は実施総件数 339 件で総額は 193.090 千円であります。このように市が地域の魅力アップをするために補助金を出すという事は光市でも見習いたいものです。

＜公共施設マネジメント＞
　さいたま市の公共施設の現状は 52%が 30 年以上前の建物で、そのうちの半分以上が学校関係です。この建物を建て替えるには年間 2836 億円が必要となりますそうです。どのようにしていくか検討の結果「ハコモノ三原則」として建物の複合化。「インフラ三原則」として建物の長寿命化の基本計画を立てられました。基本に市民の皆様に「すこしづつのがまん」「できるだけ工夫」「じょうずにやりくり」で進められました。まず、学校を複合化されておられました。学校の複合化では地域の老人と小学校の児童との触れ合いを考えられておられました。確かに地域の老人の人たちとの交わりは非常に良い考えであると思います。光市も、今後の考えとしては良いのではないかと思います。
＜日本一の読書のまち推進事業＞
　行政視察先の三郷市立彦里郷小学校に訪問をしました。彦郷小学校に於いては熱烈な歓迎を受け、校舎内に入り、彦郷小学校における読書の授業を視察しました。いかにして、本に対して触れ合い、本の魅力を感じるのかと、工夫をされ、また、各家庭に読書の日を決められ、父兄の方と一緒に読書をされるような工夫をされており、大変感銘を受けその努力に関心をしました。
　我が光市も学校図書館の司書教諭活用やボランティアによる読み聞かせ等されておりますが、今後更に家族が児童と一緒に読書をするような工夫をされるとよいと感じました。

所　感（木村　信秀）
＜上田市「移住定住促進・空き家バンク事業」＞
　上田市ではシティプロモーション推進室を移住コーディネーター２名体制で設置し、ワンストップで民間事業者と空き家物件所有者と空き家利用希望者及び行政との橋渡しをしている。この空き家バンク部会において「空き家バンク協力金」という制度で民間事業者を協力金という形で守り、また、それぞれの立場を明確にしている点は大いに参考となった。
＜上田市「わがまち魅力アップ応援事業」＞
　上田市地域おこし協力隊事業として平成２７年８月に４名が活動しており、平成２８年度からは新たに３名が着任予定とのことをお聞きするとともに、人口減少や高齢化等の進行が著しい地区において人口定住や地域力のアップに大変有効に機能しているように感じた。当市においても参考として政策提言につなげていきたい。
＜さいたま市「公共施設マネジメント」＞
　端的に公共施設マネジメントは、その実行の手法として、トップダウン型か、ボトムアップ型かに大別することが出来る。ボトムアップ型では、個別施設の現状把握がしやすい一方、時間がかかり進捗が図りづらい。また、トップダウン型ではスピード感はあるものの独善的になりやすい面があるように感じた。現在、財政的にも各種要望的にもスピードが求められていることより、結論的にデメリット部分はあるもののトップダウン型のほうがよいと判断できる。今後も検討していきたい。
＜三郷市「日本一の読書のまち推進事業」＞

日本一の読書のまちということで、小学校の現地視察をさせていただき、本当に子どもたちの元気さと活発さに驚かされた。これも市の教育の方向性と熱心な先生方の賜物と感じる。やはり、教育は人づくりであることから、まちづくりの基本として、あらためて大切さを感じると共に読書は感性を磨くためには必要不可欠に思われた。

所　感（笹井　琢）

＜移住定住促進・空き家バンク・わがまち魅力アップ応援事業＞

空き家バンク物件の契約締結業務は、宅建業協会会員２社によるチーム輪番制となっている。不成約の場合の協力金も制度化されており、市内の不動産業者全体として推進しやすい制度となっている。わがまち魅力アップ応援事業は、補助率 10/10・補助限度額 200 万円・補助期間５年と、他市と比較しても相当に手厚い。平成 27 年度実績は 124 件 6700 万円、内容は腹話術ガイド・ひきこもり支援・平和映画祭・婚活講座・忍者文化・ため池フェスティバル・じゃ～麺開発など、テーマも幅広く今後の上田市の活力の源となりえる。

ＮＨＫ大河ドラマ「真田丸」の放映に合わせ、街歩きマップ・今昔散策マップ・いい店うまい店パンフ・豚とろ丼等創作料理ガイドなど、幅広い観光客誘致の取り組みがある。上田駅で見かけた上田電鉄別所線の存続運動、ラッピング電車や萌えキャラクター作成には感銘を受けた。

＜公共施設マネジメント＞

東海大学の根本教授門下の公共施設マネジメントは、神奈川県秦野市・静岡県焼津市に次いで３番目の視察先となる。全国データーの分析・シミュレーションによる将来推計はさすがであった。維持補修の優先順位マトリックスは、予算査定作業の無駄時間を減らすよい手法と感じる。人口増加が続くさいたま市では、公共施設の「廃止」に踏み込む必要がなく「複合化」で対応できることは羨ましい。担当主査によるパワーポイントを用いた堂々とした説明であったが、映像資料外の口頭説明が多く、主題がはっきりしなかった。

＜日本一の読書のまちづくり推進事業＞

平成 18 年から国の地域指定を受けて取り組み、平成 25 年には「日本一の読書のまち宣言」を市議会で議決した。子どもの読書活動優秀実践校の文部科学大臣表彰を 10 年間で８校も受賞している。このような取り組みが、現場からのボトムアップにより形成されたとの説明を聞き驚く。各施策についても、図書室に繋がるブックストリート・三郷市読書推進資料「言葉の力」・読書ボランティア・図書館司書によるブックトーク・ビブリオバトル全国大会への出場と優勝・子ども司書養成講座・家族郵便コンクールなど、他に例を見ない発想と実践が行われている。光市にも他に例を見ない「おっぱい都市宣言」があるが、具体的施策や学校現場への反映については、まだまだと感じる。

所　感（田中陽三）

上田市の空き家バンク事業は、定住促進の観点から市内在住者も利用できるから成

約件数が多い。わがまち魅力アップ応援事業は、自治会、市民の活動に対する市のバックアップの想いが当初予算１億円と大きく反映されている事にびっくりしました。

さいたま市の公共施設マネジメントは、維持改修の優先順位付けの流れを各担当所管の負担が減るように、また機械的に公平に判断できる仕組みを作っている点が参考になりました。

三郷市では、日本一の読書のまちづくり推進事業の取り組みについて市立彦郷小学校にお伺いしました。先ず、小学生をはじめ教育委員会の温かく盛大なお出迎えにびっくりし、視察中も約 20 名の関係者が同席する姿を見て、市をあげて取り組んでいる熱意を感じるのと共に、読書を表現・発表にまで結びつけて子どもたちの成長に繋げているのには非常に感銘を受けました。

あらためて教育のリーダーシップ、仕組みづくりの大切さを感じる視察でした。

所　感（西村　憲治）

１　上田市「わがまち魅力アップ応援事業」

補助金事業１億円の予算にびっくり。

Ｈ２７年の実績は、１２７件・６７３３万円の執行。

地域振興事業資金、３５億６千万円を運用または取り崩しで原資を賄う。

監査体制は十分とはいいがたいが、太っ腹にびっくり。

２　さいたま市「公共施設マネジメント」

建替えるには、毎年２８３億円、今後４０年間の見込み。

市長のトップダウン方式が最大の特徴

＜ハコモノ三原則＞

１）新設は原則つくらない

２）複合施設で節約

３）床面積を６０年間で１５％カット

＜インフラ三原則＞

１）今の経費の範囲内

２）経費削減

３）効率的な対応

PPP 公民連携、よく話し合い理解し合い事業を進めるやさしさを感じました。

３　埼玉県三郷市「日本一の読書のまちづくり推進事業」

小学生による熱烈なお出迎え、彦郷小学校の良さをアピールするダンスと「正にびっくりポン」こんな小学校は見たことがありません。

校内の各所には、本のステーションがあり、またストリートがあり、子供たちの興味を引く仕掛けがあちこちにありました。

柳田邦男先生の推薦絵本もあり、質の高さも感じました。

是非職員を派遣し勉強してほしいと思いました。

所　感（林　節子）

＜上田市＞

上田市庁舎に到着すると、上田市議会（議員３８名中、２８名）の観光産業振興議員連盟の方々からお出迎え頂いた。

現在放送中の、ＮＨＫ大河ドラマ「真田丸」の衣装を身にまとってお迎え頂いたので、嬉しいおもてなしだった。

上田市では、昨年、立ち上げた移住定住促進事業のセミナーを、銀座・大阪・名古屋のアンテナショップで年間１４回開催している。

空き家バンク事業は、１年目で３８物件中１４物件の成約。宅建協会とも協力体制が出来ている様子。

定住により、経済効果が期待できると感じた。

＜さいたま市＞

人口１２７万人　議員６０名、２００３年に政令指定都市となる。

公共施設マネジメントの取り組みは「都市戦略本部行財政改革推進部」で同じ主査が６年間担当するため、業務に安定性がある。特に、計画の実行性確保に向けて事前協議によるガバメント、公民連携、市民との共同の推進により納得のいく対話が実現されている。

＜三郷市＞

彦郷小学校にて、子供たち手作りの、大きな横断幕でお迎え頂いた。

偶然にも、「日本一の読書のまちづくり推進事業」の代表は、山口県選出の河村健夫衆議院議員と聞き驚いた。彦郷小学校の教育は、徹底して、「学力、体力、心力、読書力」を伸ばし鍛えているため、児童１人の読書量が多い。

校内では、廊下など、目につく所に本が置いてあり、すぐに手に取れる。毎月、第一・第三土曜日を家族読書の日とし、家族で読みあった本の感想を書き留めることをしていた。本をたくさん読んでいるせいか、スムーズかつ大きな声で発表することが出来ていた。

児童から気持ちの良いあいさつが多く、先生や家族の指導の賜物であると感じた。

所　感（森重　明美）

過渡期の混乱といわれる今ほど企画立案や政策能力が求められる時はない。この度の視察でも新時代の自治体経営はどうあるべきかと考えさせられた。

上田市では、宅建協会と市の City プロモーション推進室が空き家バンク協定を結ぶ。利用希望者と物件所有者の橋渡しをする宅建協会における「空き家バンク推進体制システム」の導入だ。人口増へ業者も同じ認識を持ち、行政は移住定住対策に民間活力のプロ的な情報と見識をプラスしサポート。両者が潤う事業である。

さいたま市では、最先端の公共施設マネジメントを研修。

ここで個人的には公民連携や PFI の推進について特に学んだ。新しく馴染みがない手法だが、無知識で手を出さないではなく、知識を学ぶ姿勢でこの方向性を開く事が行財政改革だとの指南、新規でも改築でも「その施設にその可能性があるかないか」その査定から民間力を借りることが大事ということだ。情報と人脈が大切だ。

三郷市では「日本一の読書のまち三郷市づくり」が実際に訪問することにより肌身で感じ取れた。自然に読書欲を誘う環境づくりもさることながら作家の柳田邦男氏を読書応援団長に持つ等、子供たちへの出会いの提供やまちの知名度作りにも余念がない。

視察各所を通し多くのことを学んだ。今後の活動に生かしたい。

所　感（四浦　順一郎）

＜空き家バンク・わがまち魅力アップ応援事業＞

空き家バンク推進体制システムでは、長野県宅地建物取引業協会上小更埴支部の応援を得て、平成２７年度は３８件の登録で、１５件の成約。うち６件は県外からで、難しさを痛感。

わがまち魅力アップ応援事業は、平成２６年度で 119 件の申請、採択は 103 件で、補助金総額は破格の 5185 万円。例えば、上田市のＰＲ「真田幸村と十勇士」（上田商工会議所女性会）115 万円補助金など。

＜公共施設マネジメント＞

新しい施設は原則としてつくらない。新施設は複合化・長寿命化をはかる→小学校とデイサービスセンターの併設など。民間企業の提案と連携。などの方針をもち、トップダウンを強調。

平成 27 年 11 月に視察した静岡県焼津市の場合、利用度を重視した統廃合や、雨漏りに即対応して長寿命化をはかるなどの特徴をもっていた。

＜日本一の読書のまちづくり推進事業＞

三郷市は、平成 25 年 3 月に「日本一の読書のまち宣言」し、乳幼児から読書にふれる機会を大切に、家読（うちどく）のすすめ、民話など郷土を知る機会を、人と本をつなぐネットワークづくりに尽力している。宣言では「読書はみずみずしい感性や旺盛な好奇心を育み、豊かに生きるための力となり、生涯にわたり大きな財産となる」とある。平成 18 年～28 年までに 1 図書館、4 小学校、1 中学校、1 高校で文部科学大臣表彰を受けており、子どもの読書活動優秀実践校として定評がある。

今回は平成 22 年受賞の三郷市立彦郷小学校の視察で、1～4 階の各階に畳付きの読書コーナーがあり、階段の 1 段毎におすすめ本のタイトルなどを大きく表示、彦郷小児童一人当たりの年間図書貸し出し数は 100 冊を超え、読書感想文コンクール入賞者は 7 名。

三郷市では、平成 22 年から小中学校・高校の全 30 校に、毎週 2 日司書が配置され、平成 22 年～27 年までの 6 年間で小中学校への貸出図書数は 4.4 倍となり、1 人当り 54.7 冊／年。

三郷市の理にかなった真剣な実践例は驚きの連続であり、いただいた資料集は永久保存の宝としたい。